



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	28,745	△6.9	1,580	30.8	1,363	12.6	839	△0.4
2020年3月期第1四半期	30,879	△5.7	1,208	△54.4	1,210	△52.2	842	△50.8

（注）包括利益 2020年12月期第1四半期 △443百万円（-％） 2020年3月期第1四半期 921百万円（44.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	9.17	—
2020年3月期第1四半期	8.94	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	131,782	74,539	55.9	810.68
2020年3月期	135,063	76,879	56.0	819.49

（参考）自己資本 2020年12月期第1四半期 73,675百万円 2020年3月期 75,574百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	4.00	—	3.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年4月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	55,300	△11.1	2,400	△14.8	2,100	△23.2	1,300	△36.1	14.31
通期	81,500	—	3,200	—	2,800	—	1,700	—	18.71

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は2020年6月29日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。また、3月決算であった連結子会社につきましても、同様の変更をいたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月間決算となりますので、上記2020年12月期の連結業績予想の通期は、9ヵ月間の予想数値となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。なお、12月決算の連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しております。

[参考]

上記の通り、2020年度は2020年4月1日から2020年12月31日の9ヵ月決算となるため、参考として前期9ヵ月間の実績である前第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日）と比較した増減率を以下の通り記載しております。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
81,500	△13.4%	3,200	△36.1%	2,800	△42.2%	1,700	△51.3%

（単位：百万円）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	100,396,511株	2020年3月期	100,396,511株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	9,516,576株	2020年3月期	8,174,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	91,457,930株	2020年3月期1Q	94,195,717株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2020年12月期1Q 509,654株、2020年3月期 509,654株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年12月期1Q 509,654株、2020年3月期1Q 329,985株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2020年8月21日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、決算期変更の変則期間である当期は9ヵ月決算となります。前第1四半期連結累計期間は、当社及び国内連結子会社等については2019年4月1日から2019年6月30日までの損益を、海外連結子会社については2019年1月1日から2019年3月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について2020年4月1日から2020年6月30日までの損益を連結しております。なお、海外連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しており、キャッシュ・フローについては決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急速に悪化しており、また、米中貿易摩擦や原油価格の低迷等先行き不透明な状況が続いています。国内経済においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限される中、個人消費、企業収益とも大きく減速し極めて厳しい状況となっています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において、半導体製造設備向けは大幅に回復したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により米州向け及び欧州向けを中心に減収となり、伸銅品事業においても、原材料相場下落による販売価格の下落と販売量の減少により減収となった結果、売上高の総額は前年同期比6.9%減の287億45百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において減収となったものの、半導体製造設備向けの大幅な回復や営業経費の減少もあり増益となったことから、前年同期比30.8%増の15億80百万円となり、経常利益は前年同期比12.6%増の13億63百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期にあった政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の計上がなくなったことから、前年同期比0.4%減の8億39百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

## ① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、半導体製造設備向けで国内・海外とも大幅増収となりました。国内市場では建築設備向けを中心に新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みから荷動きが鈍くなったものの、工業用バルブがメンテナンス需要等により概ね堅調に推移したことから、前年同期並みを維持しました。海外市場においてはいち早く経済活動を再開した中国向けが増収となったものの、原油価格低迷の影響もあり米州向け及び欧州向けが減収となったこと等から前年同期比1.5%減の243億22百万円となりました。営業利益は、建築設備向けの販売量減少の影響はありましたが、半導体製造設備向けが増収による増益や新型コロナウイルス感染症拡大に対応した営業経費の削減に加え、前期に発生した新基幹システム導入による初期流動費用がなくなったこと等により、前年同期比32.7%増の27億39百万円となりました。

## ② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場下落に伴う販売価格の下落と新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要の減少により、前年同期比22.3%減の42億66百万円となりました。営業損益は、販売量の減少の影響が大きく、また生産調整(一時帰休)を行ったことから、1億62百万円の営業損失(前年同期は1億6百万円の営業利益)となりました。

## ③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言及び長野県からの休業協力要請に応じ、4月から5月にホテルを臨時休業したことや、サービスエリアの利用客の減少等により、前年同期比77.7%減の1億56百万円となり、営業損益は、1億46百万円の営業損失(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、減収による売上債権の減少や有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ32億80百万円減少し1,317億82百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の増加はありましたが、買掛債務及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し572億43百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益8億39百万円はありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得並びに現地通貨安に伴う海外連結子会社の資産の円換算金額の目減りによる為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億39百万円減少し745億39百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億67百万円増の188億87百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益12億95百万円、減価償却費16億28百万円となりましたが、賞与引当金の減少8億80百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは22億84百万円の資金の増加(前年同期は15億73百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出9億36百万円等を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは7億67百万円の資金の減少(前年同期は25億57百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入20億円はありましたが、配当金の支払9億27百万円、自己株式の取得による支出9億8百万円、長期借入金の返済による支出4億75百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは7億66百万円の資金の減少(前年同期は13億68百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を予想することが困難であることから、未定としておりましたが、本日連結業績予想及び配当予想を公表しております。詳細については、本日公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,696	19,435
受取手形及び売掛金	19,217	17,591
電子記録債権	8,344	8,680
商品及び製品	9,941	9,921
仕掛品	5,990	6,189
原材料及び貯蔵品	8,044	7,691
その他	3,261	2,790
貸倒引当金	△145	△134
流動資産合計	73,351	72,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,818	11,012
機械装置及び運搬具(純額)	14,220	13,639
土地	10,549	10,247
その他(純額)	8,652	7,649
有形固定資産合計	44,241	42,549
無形固定資産		
のれん	646	436
その他	6,993	6,587
無形固定資産合計	7,639	7,023
投資その他の資産	9,831	10,043
固定資産合計	61,712	59,616
資産合計	135,063	131,782

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,289	6,288
1年内償還予定の社債	474	474
短期借入金	6,674	6,715
1年内返済予定の長期借入金	1,927	2,253
未払法人税等	750	571
賞与引当金	2,235	1,208
役員賞与引当金	158	34
その他	5,525	5,647
流動負債合計	25,036	23,193
固定負債		
社債	21,429	21,429
長期借入金	7,310	8,431
役員退職慰労引当金	356	241
役員株式給付引当金	176	181
退職給付に係る負債	732	748
資産除去債務	414	414
その他	2,728	2,602
固定負債合計	33,147	34,049
負債合計	58,184	57,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,726
利益剰余金	54,404	54,600
自己株式	△6,254	△7,162
株主資本合計	75,032	74,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	1,124
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	△316	△1,822
退職給付に係る調整累計額	△3	△4
その他の包括利益累計額合計	542	△696
非支配株主持分	1,304	863
純資産合計	76,879	74,539
負債純資産合計	135,063	131,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	30,879	28,745
売上原価	23,112	21,083
売上総利益	7,766	7,662
販売費及び一般管理費	6,558	6,081
営業利益	1,208	1,580
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	75	70
その他	127	109
営業外収益合計	217	188
営業外費用		
支払利息	74	64
売上割引	88	73
為替差損	18	138
デリバティブ評価損	—	90
その他	33	39
営業外費用合計	215	406
経常利益	1,210	1,363
特別利益		
有形固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	109	—
助成金収入	—	15
その他	2	0
特別利益合計	115	16
特別損失		
有形固定資産除売却損	8	32
無形固定資産除売却損	22	—
臨時休業による損失	—	35
その他	11	15
特別損失合計	43	84
税金等調整前四半期純利益	1,282	1,295
法人税等	413	467
四半期純利益	868	827
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	26	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	842	839



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	868	827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	267
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	171	△1,538
退職給付に係る調整額	△11	△0
その他の包括利益合計	53	△1,271
四半期包括利益	921	△443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	879	△400
非支配株主に係る四半期包括利益	42	△43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,282	1,295
減価償却費	1,493	1,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,467	△880
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△7
受取利息及び受取配当金	△89	△79
支払利息	74	64
売上債権の増減額 (△は増加)	814	322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△164	64
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	143	206
仕入債務の増減額 (△は減少)	588	△471
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	335	919
その他	△180	△143
小計	2,800	2,918
利息及び配当金の受取額	89	80
利息の支払額	△51	△41
法人税等の支払額	△1,265	△673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573	2,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,526	△936
有形固定資産の売却による収入	4	13
無形固定資産の取得による支出	△137	△80
投資有価証券の取得による支出	△33	△3
その他	135	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,557	△767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,348	168
長期借入れによる収入	66	2,000
長期借入金の返済による支出	△696	△475
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	△1,146	△927
自己株式の取得による支出	△1,857	△908
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	1,023	△137
その他	△55	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,364	830
現金及び現金同等物の期首残高	12,876	17,920
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	136
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,512	18,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が908百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が7,162百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	24,682	5,493	703	—	30,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	493	8	△530	—
計	24,711	5,986	711	△530	30,879
セグメント利益又は損失 (△)	2,064	106	△9	△953	1,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△953百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△951百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	24,322	4,266	156	—	28,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	377	3	△410	—
計	24,352	4,643	160	△410	28,745
セグメント利益又は損失 (△)	2,739	△162	△146	△849	1,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△849百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△855百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年8月11日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は以下の通りであります。

国内無担保普通社債

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 発行総額     | 上限額10,000百万円<br>但し、この金額の範囲内で複数回の発行を妨げない  |
| (2) 発行予定期間   | 2020年9月1日から2020年10月末日まで  |
| (3) 各募集社債の金額 | 100百万円   |
| (4) 募集社債の利率  | 年1.00%以下   |
| (5) 払込金額     | 各社債の金額100円につき金100円   |
| (6) 償還期限     | 10年以内  |
| (7) 償還方法     | 満期一括償還<br>但し、買入消却は可能とする  |
| (8) 担保       | 担保・保証は付さない   |
| (9) 財務上の特約   | 担保提供制限条項(社債間限定同順位特約)が付される  |
| (10) 資金の用途   | 長期運転資金、設備資金、借入金返済資金、社債償還資金及び投融資資金  |
| (11) その他     | 募集社債の総額・利率・払込期日その他発行に必要な条件の決定は、上記の範囲以内で代表取締役社長に一任し、代表取締役社長は、決定後最初に開催される取締役会にて、その決定内容を報告するものとする |